

あいち食と緑の農業農村整備計画 評価調書

(1) 整備計画の概要

計画の概要	計画の名称	あいち食と緑の農業農村整備計画																																																																														
	計画策定主体	愛知県																																																																														
	対象市町村	豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、大府市、知多市、高浜市、田原市、愛西市、弥富市、みよし市、あま市、長久手市、大口町、扶桑町、大治町、飛島村、東浦町、南知多町、幸田町、設楽町																																																																														
	計画期間	令和2年度から令和6年度(5年間)																																																																														
	計画の目標	生産性の向上・維持、自然災害に強い農地の整備を進め、また、農山村の生活環境向上を図り、本県が目指す「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり」の一翼を担い、農山漁村と都市が調和した愛知の持続的な発展に資する。																																																																														
	定量的指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>定量的指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1(1)</td> <td>農地整備</td> <td>農道整備</td> <td>農作物の運搬時間の短縮(936千時間→513千時間)</td> </tr> <tr> <td>1(2)</td> <td>農地整備</td> <td>農道整備</td> <td>農道の保全対策のための計画策定率(100%)</td> </tr> <tr> <td>1(3)</td> <td>農地整備</td> <td>農道整備</td> <td>農道の保全対策のための機能保全計画策定率(100%)</td> </tr> <tr> <td>2(1)</td> <td>水利施設整備</td> <td>用排水施設整備</td> <td>維持管理費の軽減(3,456千円/年)</td> </tr> <tr> <td>2(2)</td> <td>水利施設整備</td> <td>水環境整備</td> <td>良好な環境が創造される面積の増加(0ha→10.9ha)</td> </tr> <tr> <td>2(3)</td> <td>水利施設整備</td> <td>水環境整備</td> <td>生態系の保全が図られる施設(0か所→1か所)</td> </tr> <tr> <td>2(4)</td> <td>水利施設整備</td> <td>渇水対策施設整備</td> <td>渇水被害の恐れのある農地面積の減少(98ha→0ha)</td> </tr> <tr> <td>3(1)</td> <td>農地防災</td> <td>地盤沈下対策</td> <td>災害の恐れがある農地面積の減少(360ha→0ha)</td> </tr> <tr> <td>3(2)</td> <td>農地防災</td> <td>耐震対策</td> <td>災害の恐れがある農地面積の減少(639ha→0ha)</td> </tr> <tr> <td>4(1)</td> <td>農村整備</td> <td>集落基盤整備</td> <td>耕作放棄地になる恐れのある農地面積の減少(203ha→0ha)</td> </tr> <tr> <td>4(2)</td> <td>農村整備</td> <td>農地環境整備</td> <td>耕作放棄地になる恐れのある農地面積の減少(226ha→0ha)</td> </tr> <tr> <td>4(3)</td> <td>農村整備</td> <td>集落基盤再編・整備</td> <td>集落基盤再編・整備のための計画策定率(100%)</td> </tr> <tr> <td>4(4)</td> <td>農村整備</td> <td>農業集落排水</td> <td>処理水の水質改善(BOD 20mg/l, SS 20~50mg/l)</td> </tr> <tr> <td>4(5)</td> <td>農村整備</td> <td>農業集落排水</td> <td>農業集落排水施設の改築のための計画策定率(100%)</td> </tr> <tr> <td>4(6)</td> <td>農村整備</td> <td>農業集落排水</td> <td>最適整備構想の策定率(100%)</td> </tr> <tr> <td>5(1)</td> <td>海岸保全施設整備</td> <td>耐震対策</td> <td>災害の恐れがある農地面積の減少(10,045ha→0ha)</td> </tr> <tr> <td>5(2)</td> <td>海岸保全施設整備</td> <td>耐震対策</td> <td>耐震照査の実施率(100%)</td> </tr> <tr> <td>5(3)</td> <td>海岸保全施設整備</td> <td>耐震対策</td> <td>海岸保全基本計画の変更にかかる基礎資料作成(100%)</td> </tr> </tbody> </table>			番号	事業名	事業内容	定量的指標	1(1)	農地整備	農道整備	農作物の運搬時間の短縮(936千時間→513千時間)	1(2)	農地整備	農道整備	農道の保全対策のための計画策定率(100%)	1(3)	農地整備	農道整備	農道の保全対策のための機能保全計画策定率(100%)	2(1)	水利施設整備	用排水施設整備	維持管理費の軽減(3,456千円/年)	2(2)	水利施設整備	水環境整備	良好な環境が創造される面積の増加(0ha→10.9ha)	2(3)	水利施設整備	水環境整備	生態系の保全が図られる施設(0か所→1か所)	2(4)	水利施設整備	渇水対策施設整備	渇水被害の恐れのある農地面積の減少(98ha→0ha)	3(1)	農地防災	地盤沈下対策	災害の恐れがある農地面積の減少(360ha→0ha)	3(2)	農地防災	耐震対策	災害の恐れがある農地面積の減少(639ha→0ha)	4(1)	農村整備	集落基盤整備	耕作放棄地になる恐れのある農地面積の減少(203ha→0ha)	4(2)	農村整備	農地環境整備	耕作放棄地になる恐れのある農地面積の減少(226ha→0ha)	4(3)	農村整備	集落基盤再編・整備	集落基盤再編・整備のための計画策定率(100%)	4(4)	農村整備	農業集落排水	処理水の水質改善(BOD 20mg/l, SS 20~50mg/l)	4(5)	農村整備	農業集落排水	農業集落排水施設の改築のための計画策定率(100%)	4(6)	農村整備	農業集落排水	最適整備構想の策定率(100%)	5(1)	海岸保全施設整備	耐震対策	災害の恐れがある農地面積の減少(10,045ha→0ha)	5(2)	海岸保全施設整備	耐震対策	耐震照査の実施率(100%)	5(3)	海岸保全施設整備	耐震対策	海岸保全基本計画の変更にかかる基礎資料作成(100%)
	番号	事業名	事業内容	定量的指標																																																																												
1(1)	農地整備	農道整備	農作物の運搬時間の短縮(936千時間→513千時間)																																																																													
1(2)	農地整備	農道整備	農道の保全対策のための計画策定率(100%)																																																																													
1(3)	農地整備	農道整備	農道の保全対策のための機能保全計画策定率(100%)																																																																													
2(1)	水利施設整備	用排水施設整備	維持管理費の軽減(3,456千円/年)																																																																													
2(2)	水利施設整備	水環境整備	良好な環境が創造される面積の増加(0ha→10.9ha)																																																																													
2(3)	水利施設整備	水環境整備	生態系の保全が図られる施設(0か所→1か所)																																																																													
2(4)	水利施設整備	渇水対策施設整備	渇水被害の恐れのある農地面積の減少(98ha→0ha)																																																																													
3(1)	農地防災	地盤沈下対策	災害の恐れがある農地面積の減少(360ha→0ha)																																																																													
3(2)	農地防災	耐震対策	災害の恐れがある農地面積の減少(639ha→0ha)																																																																													
4(1)	農村整備	集落基盤整備	耕作放棄地になる恐れのある農地面積の減少(203ha→0ha)																																																																													
4(2)	農村整備	農地環境整備	耕作放棄地になる恐れのある農地面積の減少(226ha→0ha)																																																																													
4(3)	農村整備	集落基盤再編・整備	集落基盤再編・整備のための計画策定率(100%)																																																																													
4(4)	農村整備	農業集落排水	処理水の水質改善(BOD 20mg/l, SS 20~50mg/l)																																																																													
4(5)	農村整備	農業集落排水	農業集落排水施設の改築のための計画策定率(100%)																																																																													
4(6)	農村整備	農業集落排水	最適整備構想の策定率(100%)																																																																													
5(1)	海岸保全施設整備	耐震対策	災害の恐れがある農地面積の減少(10,045ha→0ha)																																																																													
5(2)	海岸保全施設整備	耐震対策	耐震照査の実施率(100%)																																																																													
5(3)	海岸保全施設整備	耐震対策	海岸保全基本計画の変更にかかる基礎資料作成(100%)																																																																													
対象事業	<ul style="list-style-type: none"> ・農地整備(基幹農道保全) ・水利施設整備(基幹水利施設保全、地域用水環境整備) ・農地防災(地盤沈下対策、土地改良施設耐震対策) ・農村整備(集落基盤整備、農地環境整備、農業集落排水) ・海岸保全施設整備(海岸耐震対策) 																																																																															
全体事業費	16,394,582千円																																																																															

(2) 評価の内容

項目	評価細目	評価	説明欄
目標の妥当性	1 関連する計画との整合が図られているか	○	県が策定する上位計画「食と緑の基本計画」に定める目標と整合が図られている。
	2 地域の課題に適切に対応する目標となっているか	○	地域の課題を「食と緑の基本計画」で掲げ、課題に適切に対応した目標を設定している。整備計画は、「食と緑の基本計画」と目標の整合を図っていることから、地域の課題に適切に対応している。
整備計画の効果・効率性	1 整備計画の目標と定量的指標の整合性がとれているか	○	整備計画の目標に対し、適当な定量的指標の設定がなされている。
	2 事後評価ができる適切な指標となっているか	○	事業完了時に、各地区の整備量や効果発生面積等を確認することで事後評価が可能である。
	3 個別の事業の費用対効果値が1.0以上となっているか	○	個々の事業地区について費用対効果分析を行い、事業実施による効果値が1.0以上となることを確認している。
整備計画の実現可能性	1 個別の事業が技術的に実施可能であるか	○	個々の事業地区について地形、地質、地理条件等の現場状況に応じた工種、工法を採用している。
	2 円滑な事業執行の環境が整っているか	○	受益者、市町村等から同意又は理解を得ており、事業推進体制は整っている。
評価結果	<p style="text-align: center;">○ 評価 I 事業を実施</p> <p style="text-align: center;">○ 評価 II 計画の見直し</p>		<p>【評価基準】</p> <p>「評価 I」は、全項目に○印がついている</p> <p>「評価 II」は、1項目でも×印がついている</p>